



122005

干支の犬(左:陶磁器/右上:美濃和紙/右下:東濃ひのき)(記事3頁)



発行所
岐阜県
中小企業団体中央会
 岐阜市数田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館12階
 毎月15日発行
 購読料 年間1,500円(1部125円)
 事務局直通電話
 管理調整 予-A058-277-1100(代)
 組織指導 予-A058-277-1101
 情報広報 予-A058-277-1102
 058-277-1104
 調査労働 予-A058-277-1103
 事務局 FAX 番号 058-273-3930
 東濃 支所 0572-25-0865
 飛騨 支所 0577-34-4300

主な記事

- 組合等の動き(「功名が辻」の記念碑を建立ほか) 2
- 中央会の動き(中小企業連携ネットを開設ほか) 3
- 海外レポート(ウエストヴァージニア州) 4
- 12月の景況調査 5
- 地域別・産業別最低賃金 6
- 事務局だより(アスベスト融資制度の創設ほか) 6~7



三位一体改革の第一幕が一応の結論を得た。四兆円の国の補助負担金を削減し、三兆円規模の税財源を地方に移譲するこの「国から地方へ」の改革は、「官から民へ」と並んで小泉改革の柱の一つであった。これは、単なる国と地方の権限・財源を巡る争いではなく、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国と地方を通じた簡素で効率的な行政システムの構築を図る、もの(平成十六年政府・与党の方針)であった。

三位一体の改革

一層の中央会事業の充実を

の機会も多く確保されている。三位一体改革の趣旨が中央会事業では活かされることとなった。

中央会自らも初心に帰って、組合の状況に合わせた効果的で効率的な事業の組み立てや実施に努める所存である。一層のご支援、ご理解をお願いしたい。

中央会事業の多くは国庫補助事業であるが、三位一体改革によってこれが廃止されることとなった。本会としては、地域の実情に合った今までの



古田知事へ要請書を提出

「功名が辻」の記念碑を建立

岐阜長良川温泉旅館協同組合

岐阜長良川温泉旅館協同組合(伊藤善男理事長)は、来年放送が予定されているNHK大河ドラマ「功名が辻」の主人公である山内一豊と千代夫妻の婚礼の地である岐阜をアピールするため、岐阜公園内に記念碑を建立した。

除幕式は、「いい(一一)夫婦(二二)の日」に合わせ、十一月二十二日の午前十一時二十二分から行われ、伊藤理事長をはじめ関係者らが出席した。

記念碑は結婚式の屏風に見立て、高さ約三、幅約二メートルの石



記念碑の除幕式

碑で「長良川と一豊を愛した伴侶の鑑千代を讃える」と刻まれている。

名古屋から直行バスで誘客

下呂温泉旅館協同組合

下呂温泉旅館協同組合(滝多賀男理事長)は、JR名古屋駅と下呂温泉を結ぶ「下呂温泉直行バス」を十一月一日から来年三月三十一日まで運行する。

同組合には、名古屋駅からの直行バスの有無についての問い合わせが増えてきており、名古屋からバスで温泉地にアクセスするのは一般的になりつつあると判断し、今冬より運行することにした。また、併せて特選宿

経営を学ぶセミナーを開催

県不動産賃貸業協

本年五月に設立され、全国的にも数少ない岐阜不動産賃貸業協同組合(臼井幸一理事長)は、アパート等の経営者で組織され、不動産の修繕・リフォーム工事の斡旋などの共同経済事業を行っているが、この度、教育情報事業の一環として、組合員向

に経営手法を学ぶセミナーを開催した。

同組合の顧問税理士が、経営計画や空室対策などについて講演し、飽和状態と言われるアパート等に対する経営のアドバイスを行った。

高山で飾り金具の修理技術を学ぶ

祭屋台を守る技術者が集結

飾り金具の修理技術を磨くため、全国から祭り屋台を守る約五十人の技術者が高山市に集結した。

十一月二十五日には、高山・祭屋台保存技術協同組合(八野明理事長)の不破健人理事が仕事場を公開し、修理技術の伝承方法について講演した。

不破理事は、復元作業を行う

「めんの日」に福祉施設に麺を寄贈

岐阜県製麺協同組合

岐阜県製麺協同組合(小川幸男理事長)は、県内の老人ホームなどの福祉施設に対し、組合



うどんを寄贈する小川理事長(左)

場合には寸法や形だけでなく、技法についてもできる限り製作当時のやり方を再現することが必要だと説明し、職人の技術も披露した。

組合では国の選定保存技術に認定された「祭屋台等製作修理」の技術を後世に残すため、今後也更なる活動を続けていく。

員の製造した約六千食の麺(うどん、ラーメン等)を提供した。全国製麺(協連)が毎月11日を「めんの日」として日本記念日協会に登録しており、これに合わせて同組合も三年前より麺類の普及促進のため寄贈を始め、今年も支部のある県下五圏域で贈呈式が行われた。

十一月十一日に実施した岐阜・中濃地域の合同寄贈式では、小川理事長が県社会福祉協議会を訪れ、四十二施設分(三千三百七十食)のゆでうどんを贈り、小川理事長は「組合員の作った自信ある麺を食べてもらいたい」とあいさつした。

「中小企業連携ネット」を開設

LLP・新連携に対する支援を充実

中央会では、本年八月に施行された「有限責任事業組合(LLP)制度」及び「中小企業新事業活動促進法」における「新連携」について紹介するポータルサイトを開設した。

近年、意欲ある中小企業者が集まり、新しい方向性(新商品開発、新分野開拓、新しいサービスの構築、新しい流通システムの構築等)を見出そうとする企業が増えている中で、新しい組織化の形態が制度化され、こうした連携組織を活用し、インベションを図る中小企業を力強く支援するため、十一月二十



中小企業連携ネットHP

四日より同サイトを立ち上げたほか、LLP制度の普及を図るため、経済産業省産業組織課の石井芳明課長補佐から同制度の概要についての説明会も開催した。

第二創業の成功者からアドバイス

中央会では、十一月二十四日に第二創業(企業内ベンチャー)に取り組む中小企業者を支援するため、その道で成果を収めた方々がデイスカッションを行うシンポジウムを開催した。

(株)デリカサイトの堀富士夫社長をはじめ、三人のパネラーからは、それぞれの企業で新しく



四人のパネラーが取り組みを発表

中小企業が更なる飛躍・発展をしていくためには、「連携」が必要だ、とお考えの中小企業者の皆様をはじめ、LLP制度や新連携って何?と思われた方々など、アクセスをお願いします。
【岐阜県中小企業連携ネット】
<http://www.gifunkenkei.net>

第二創業の成功者からアドバイス

取り組んだ事業における商品開発での苦労話や資金繰りなどについての体験談が語られたほか、「経営者自身が先頭に立ち従業員とともに開発に取り組む、諦めないことが必要である」などの創業する上でのアドバイス等もあり、参加者は自社での取り組みのヒントにしようと、熱心にメモを取る姿が見られた。

表紙写真
千支の置物のご紹介
美濃焼「下石陶磁器工業協同組合(土本晋平理事長)」が運営するギャラリー翔(下石窯元館)で今月二十七日まで開催している「二〇〇六千支展」の作品を取材。同作品の他にも十八の窯元から、千支の犬がデザインされた絵皿、湯飲み等の多数の商品が出展され、五百円からと値打ちな価格で販売している。

お問い合わせ＝組合事務局
TEL〇五七二・一五七・三三二八
美濃和紙＝美濃和紙により製作した作品、千支張子、首振り雅犬。協同組合美濃紙コーポレーションの組合員である石川紙業(株)にて撮影。同社によると、雅犬は今年の一番人気の商品で、サイズも五タイプ用意されており、価格もリーズナブル。雅犬の他にも様々な商品があるので、興味のある方は、
TEL〇五七五・三三三・〇二二八、
会社HP (<http://www.ishikawa>)

千支の置物のご紹介

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!
普通火災共済・総合火災共済の
岐阜県火災共済協同組合
岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

shinyo.com)をご覧ください。
東濃ひのき＝東濃ひのき製品流通協同組合(杉山計弘理事長)では、間伐材を利用して千支の犬「フラワードッグ」を製作した。
犬の背中に丸い穴が空いており、そこに小さな鉢植えを置くことが出来る。また、首の部分に尻尾に付け替える事により、お座りをした犬にも変身する。
小＝二千円・大＝二千二百円
お問い合わせは、組合事務局
TEL〇五七四七・二・一五七七

建設足場事業協同組合
理事長 清水敏之
羽島市福寿町平方6丁目21番地の1
リパティ第一ビル
☎ 058 397-0233 〒501-6257
FAX 058 3 9 7 - 0 2 3 7

地域団体商標審査基準説明会「地域団体商標審査基準及び審査の運用」
平成18年2月3日(金) 13時30分～16時
県民ふれあい会館・大会議室 【問い合わせ先】社発明協会岐阜支部(〇五八三・七〇・八八五一)

海外駐在員レポート

伝統工芸品を売る！

～非営利組織による販売促進の試み～

ウェスト・ヴァージニア州政府派遣職員 篠田 悦司

ウェスト・ヴァージニア州はニューヨーク州南部からミシシッピ州北部の200,000スクウェア・マイルに広がるアパラチア山脈の中心に位置し、Mountain State(山の州)というニックネームを持っている。州民は山々を崇め尊敬し、自然を保護してきた一方で、孤立した環境が優れた芸術家や職人による自身の作品販売を困難にしてきた。しかしながら、技術の進歩に伴い現在では通信販売によって様々な商品を提供することが可能となった。今回は、店舗及びウェブサイトを通じて州内の芸術家や職人の作品販売を支援する2つの団体を訪問したので、その模様をお伝えしたいと思う。

Mountainmade(マウンテンメイド)社

最初に訪問したのは、Mountainmade(マウンテンメイド)社で、2001年よりウェブサイトの運営を行っている。非営利企業である同社はその後店舗での販売も行うようになり、現在州内に3店舗ある。そのうちのメインの店舗を訪問しディレクターのケイトさんに話を伺ったのだが、昨年の売り上げは60万ドル(約7,200万円：1ドル=120円と仮定)で、ウェブサイトには1日あたり約2万件のアクセスがあるそうである。マーサ・スチュワートのウェブサイトからリンクしていることが多くの人々の目にとまる理由とのことだが、更に驚いたのは売り上げの大半が店舗での販売によるものであるということである。ウェブサイトでの売り上げがほとんどだと予想していたので不思議に思ったのだが、ケイトさん曰く「Amazon.comのように本や音楽など予想できる物と違い、工芸品のような物は価値を判断するために実際に手で触れ目で見ることが必要である。だから、人々は一度店舗に来て試しに一つ買って見て、良ければウェブサイトから更に買っている。フォローアップ・セールになっている。とのことである。また、「ウェブサイトでは1インチあたり2ドットしか写真を載せることができないけれど、カタログは360ドットあり、鮮明な写真を載せることができるため、カタログを見た後にウェブサイトで購入する人が多い。カタログがウェブサイトでの売り上げを伸ばしている。」とカタログを作る重要性についても話してくれた。同社は商品の基準を高く保つため、作品を芸術家や職人から買い取り、自社の所有とした上で販売を行っているのだが、これが非常に難しいとのことである。海外への販売も行っているが輸送コストが高いために数は非常に少ない。ケイトさんは逆にアメリカの人々が日本の着物に興味を持っていることに目をつけ、輸入販売を模索している。以前に名古屋で着物を購入し完売した実績から本格的に始めようとしているようである。興味のある方は輸出を検討されてはいかがだろうか。



ウェスト・ヴァージニア州の伝統工芸

非営利組織 Center For Economic Options(CEO)

次に訪問したのは、非営利組織 Center For Economic Options(CEO)である。CEOは小規模製造業者及び職人を支援する組織で、今年に入り店舗の移転を行い110月に再オープンした。昨年の売り上げは42万ドル(約5,040万円：1ドル=120円と仮定)である。ディレクターのマリンさんによると、ウェブサイトの運営は昨年11月に始めたばかりであるため、売り上げに対する比率はまだ小さいが、今後30%まで高めていきたいとのことである。CEOは前述の Mountainmade 社とは異なり、作品を職人から買い取ることはしていない。作品が売れた場合に売り上げの何割を支払うか等個々に契約を結び、それに基づいて販売を行っている。つまり、作品を売りたいが自分で売ることができない職人達に作品を売る場所を提供する仲介人となっているのである。また場所を提供するのみならず、マーケティングの支援も行っている。マリンさんによれば、多くの職人が一般的なマーケティングについて理解しておらず、作品を売ることができないとのことである。そこで CEO では「値段が高すぎる」「色が青でなく赤だったら買わう」といった人々の生の声を集め、職人にフィードバックすることにより売れる商品を作り上げる手助けをしている。試験的に販売することができるため、全く初めて自身の作品を販売しようと思う者、売れるかどうか半信半疑の者もとにかく始めてみるができる。マリンさんは、「人々がビジネスを始めるのを支援するのはやりがいがあるし、才能のある多くの職人がウェスト・ヴァージニア州にとどまって制作活動を続けてくれたらとてもうれしい。」と話してくれた。仕事をすることで困難なことを尋ねたところ、最も大きな問題は資金を集めることであると強調された。州政府や民間の基金などからの援助を受けられるよう働きかけているが、小規模ビジネスの価値を理解してもらうことは非常に難しいとのことである。大きなビジネス、ハイテク産業、バイオ産業などに資金が集まり、伝統工芸にはあまり注意が向けられないとのことである。

まとめ

アプローチの仕方は多少異なるものの、両組織とも州内の芸術家・職人による作品の販売促進を目的としている点では一致している。彼らはウェスト・ヴァージニア州を愛しており、小規模ビジネスを支援することで人々が地域に定着し、外からやってくる大企業などに依存しない自立した経済活動を営むことにより州の経済が安定して発展していくことを望んでいる。ウェスト・ヴァージニア州は長く石炭産業や木材産業に頼ってきたが、利益は州外へと流れてしまった。大企業の工場が多くの雇用を創出してきたことも事実であるが、すべての地域で工場建設などが可能である訳ではない。企業の誘致及び両組織の行う小規模ビジネス支援の取り組みがうまくバランスを取ることにより、州の未来はより明るいものとなるだろう。

(参考)

マウンテンメイド社ウェブサイト

<http://www.mountainmade.com/>

Center For Economic Options ウェブサイト

<http://www.centerforeconomicoptions.org/>

県内中小企業主要業種の景気動向 (11月末調査)

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
乳製品	牛乳						
	肉(国産)						
食品	菓子						
	米						
繊維	繊維						
	繊維製品(既製服)						
木材	木材						
	家具(飛騨地区)						
紙	紙						
	紙製品						
印刷	印刷						
	印刷						
プラスチック	プラスチック						
	磁器(工業)						
陶磁器	陶磁器(輸出)						
	陶磁器						

景況感緩やかな改善傾向が続く

資金繰りD.I値大きく下降

11月景況調査

好転の増加ではなく、悪化から不変への変化によるものである。収益状況D.I値は1ポイントの若干の改善概ね横這いの動きとなっている。

中央会が主要業種八十五組合うち八十四組合による集計を対象にまとめた『十一月の特色』は次のとおり。

〔十一月の特色〕組合から見た県内中小企業の特徴は、景況感は緩やかな改善傾向を持続、資金繰りD.I値が大きく下降、原材料価格の上昇の影響が大となつて

いる。十一月の景気動向を前年同月比景況感D.I値で見ると、D.I値はマイナス14となり、前月のマイナス17に対し3ポイントの改善、7ヶ月連続で改善するなど、緩やかな改善傾向が続いている。改善の要因は、

況感D.I値と同様に、悪化から不変への変化によるものであり、また、依然マイナス28と大きなマイナス水準にある。原油・原材料価格等の高騰が収益を圧迫し、売上の増加が収益改善に結び付かない状況になっている。

また、資金繰りは、この3ヶ月改善の傾向にあったが、当月は、反対に悪化に転じている。コメントの中には、金型・機械関係の業種等に引き続き業況は好調との声がある一方、他の業種では、公共事業の縮小、原油・原材料価格の高騰、低価格など厳しい経営環境を指摘する

とともに、先行き不安など企業マインドの低下を指摘する意見も少なくない。

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業	灰						
	クリート						
砂利	砂利						
	砕石						
金属製品	金属製品(輸出)						
	金属製品(内需)						
機械器具	機械器具						
	輸送用機器						
各種物産品	各種物産品(観光)						
	各種物産品(ギフト)						
総合卸売	総合卸売(飛騨地区)						
	電設資材卸						
陶磁器産地卸	陶磁器産地卸						
	機械・工具販売						
果物販売	果物販売						
	水産物販売						
家電機器販売	家電機器販売						
	メガネ販売						
中古自動車販売	中古自動車販売						
	石油製品販売						
共同店舗	共同店舗(東濃)						
	共同店舗(飛騨)						
生花販売	生花販売						

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
岐阜市商店街	岐阜市商店街						
	大垣市商店街						
多治見市商店街	多治見市商店街						
	恵那市商店街						
高山市商店街	高山市商店街						
	自動車車体整備						
自動車タイヤ整備	自動車タイヤ整備						
	長良川畔旅館						
下呂温泉旅館	下呂温泉旅館						
	高山旅館						
クリーニン	クリーニン						
	広告美術						
情報サービス業	情報サービス業						
	映像制作						
飲食業	飲食業						
	ビルメンテナンス						
理容・美容業	理容・美容業						
	土木(岐阜地区)						
土木(飛騨地区)	土木(飛騨地区)						
	土木・建築(羽島地区)						
建築(各務原地区)	建築(各務原地区)						
	鉄構造物工事						
電気工事	電気工事						
	管設備工事						
建築板金	建築板金						
	木製建具						
産直住宅(付知地区)	産直住宅(付知地区)						
	貨物運送(県域)						
軽運送	軽運送						

「日中国際問題討論会」

公開パネルディスカッション

平成18年1月18日水

15時～17時

未来会館

パネリスト：田中均(前外務審議官) 氏ほか 【問い合わせ先】(財)岐阜県交際交流センター(〇五八・二七七・一〇一三)



中央会ホームページ
URL: http://www.chuokai-gifu.or.jp/
Eメール
info@chuokai-gifu.or.jp

改正独占禁止法が施行されます！

平成十八年一月四日より改正独占禁止法が施行される。主な改正のポイントは次のとおり。

課徴金制度の見直し 課徴金の算定率(商品又は役 官公需適格組合制度はご存知ですか？ 中央会がサポートします！

官公需適格組合制度は、事業協同組合、企業組合、協業組合等が、特に官公需の受注に対して意欲的であり、かつ受注した契約は、十分に責任を持って履行できる体制や経営基盤が整備されている組合の申請に基づき、経済産業局長が証明する制度です。

訪問販売のトラブルが増えています

中小企業者や個人事業主などに対して、訪問販売などにより、新機種が発売された、料金が安くなるなど、言葉巧みに電話機やコピー機のリース契約を締結させられ、高額な請求をするな

において従来は三%だったが、改正後は四%(早期解消三・二%/再度の違反六%)となる。また、商品や役務のシェア、取引先を制限することで対価に影響することとなるカルテルも課徴金の対象となり、購入カルテルや支配型的独占も新たに対象となる。

課徴金減免制度の導入
事業者が自ら関与したカルテル・談合について、その違反内
電友協 C F建設(協業)の七
の適格組合があります。

この証明を受けている組合は、官公需の共同受注を目指す組合ですが、当証明による組合の信用と実績をもとに民需を開拓している組合でもあります。
岐阜県内には、岐阜県石油商業(協) ケーエスジー 美濃
タイル商業(協) 土岐市陶磁器卸商業(協) 協業(高登建設 中部

どのトラブルが全国各地で多発しています。
事業者取引の場合には、「クーリング・オフ(無条件解約)」が難しいので、組合等においても注意が必要です。なお、中小企

容を公正取引委員会に報告した場合、課徴金が減免される。例えば、立入検査前に最初に申請をすれば課徴金を免除となる。
その他の改正については、公正取引委員会HP (<http://www.jftc.go.jp/kaisei/kaisei.html>)をご覧ください。

岐阜新聞社の新代表を講師に

岐阜企業リサイクルフォーラムのご案内
中央会及び岐阜県中小企業産業廃棄物対策連絡会議(辻正座長)は、(財)地球環境村きふ(関勝美理事長)との共催で「岐阜県企業リサイクルフォーラム」を、平成十八年一月十七日の13時30分から16時10分まで、大垣市加賀野のソフトピアジャパフォーラムは、岐阜新聞代表
お問い合わせ、参加申込みは、中央会・調査労働チーム

岐阜県で適用する最低賃金一覧

地域別最低賃金	時間額	額	効力発生日
岐阜県最低賃金	671円		17.10.1
産業別最低賃金	時間額	日額	効力発生日
陶磁器・同関連製品 耐火物製造業	714円	5,708円	10.12.25
紡績業	690円		17.12.21
電気機械器具 情報通信機械器具 電子部品・デバイス 製造業	742円		17.12.21
自動車・同附属品製造業	779円		17.12.21
航空機・同附属品製造業	835円		17.12.21

「若者の人間力を高めるための国民運動」の推進

経済界、教育界、地域社会等の関係者で構成する「若者の人間力を高めるための国民会議」では、若年失業率が高水準で推移し、フリーターや若年無業者数も依然として増加基調にある中で、若者の雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若

大学生等の就職・採用活動について

平成十八年度大学等卒業予定者の就職・採用活動が活発化する時期となりました。大学等卒業予定者の適正な採用・就職活動が行われるよう、組合及び組合員企業においても求人就職の秩序の維持、公平・公正な採用の確保、採用内定取消しの防止等にご協力下さい。



次の事項にご配慮をお願いします。高校卒業予定者等の安定的な採用の確保、男女雇用機会均等法の趣旨に沿った採用活動、学生の自由な就職活動を妨げない、募集の中止及び募集人員の削減、採用内定取消し並びに入職時期繰下げが生じないよう、的確な採用計画に基づいて採用内定を行う、未就職卒業者にも新規卒卒者と同様の応募機

者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、若者が生きる自信と力をつけることができる社会や若者が再挑戦できる社会の実現などを盛り込んだ国民宣言と基本方針をとりまとめた。企業には、学校との交流を活

会を確保する

この趣旨についてご理解の上、組合員企業等への周知をお願いします。

一月中

17日 県企業リサイクルフォーラム(13時30分/ソフトピアジャパン)

18日 研修会「知っておこう! 役員的心得」(13時30分/県民ふれあい会館)

24日 中央会理事会及び役員懇談会(16時/岐阜グランドホテル)

27日 青年中央会ふれあい交流事業(18時30分/ホテルパーク)

発化させるインターシッブや職場見学などに取り組むことや若者の職業人としての能力向上のための教育訓練の充実、フリーターなどの若者についても人物本位で採用し、育成に努めるなど、具体的な取り組みが期待されている。組合等においても若者の支援をお願いします。

高度化融資制度のご案内

県内の組合等においては、高度化融資を利用して整備した組合会館やショッピングセンター、団地などの共同施設について、老朽化に伴って建て替えや増改築などリニューアルが必要な施設もあると思われます。そこで、高度化融資制度をご利用下さい。

十一月十六日、二十日

21日 都道府県事務局代表者会議(全国中央会)

25日 三重県中央会50周年記念式典・中小企業組合フェスタ2005(メッセウイング)

第26回岐阜県職業能力開発促進大会(未来会館)
30日 岐阜地方労働審議会(グランヴェール岐山)

石綿除去費用の融資制度

県が中小企業・個人向けに創設

県は、中小企業や個人がアスベスト(石綿)除去工事に利用できる融資及び利子補給の制度を創設した。

この制度は、県内建築物のアスベスト除去に必要な資金を融資及び利子補給することにより、

早期にアスベストの除去を行うことを目的としており、十一月十日より制度が開始され、平成二十一年三月末まで実行される。融資限度額は中小企業が四千万円、個人は五百万円で、融資利率は年一・五%、償還期間は七年以内。また、利子の一部を県が補助する利子補給制度は、補給額が融資額の一%、補給期間は七年以内となっている。取扱金融機関は、県内に本店のある銀行、信用金庫、信用組合など。制度の詳細は、県庁ホームページ(<http://www.pref.gifu.lg.jp/>)「アスベスト対策本部」又は大気環境室へお問い合わせ下さい。

貸付割合は原則として貸付対象施設の取得に要する額の八〇%以内
貸付期間は二十年以内(うち据置期間は三年以内)
貸付金利は〇・八%(固定金利・毎年度設定)
ご相談は、中央会・組織指導チーム

岐阜県産業研修医連絡協議会(県医師会館)

6日 岐阜中金会・経営者セミナー(ホテルパーク)

7日 中小企業施策の充実に関する知事・県議会議長等に対する要望(県庁知事室他)

8日 若年者雇用問題検討会(グランヴェール岐山)
13日 岐阜県産業振興懇談会(県庁特別会議室)



十一月一日、十五日

1日 政策総点検県民委員会産業分科会(県庁議会議棟)

◆「組合理事長・新春の抱負」の原稿を募集! 本紙一月号で掲載予定。字数は二百字程度、締め切りは一月五日木。組合の存在をアピールする絶好の機会です。原稿は、郵送又はFAXにて中央会・情報広報チームまでお願いします。